

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畑 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【提出理由】

平成24年6月28日開催の当社第64回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2 【報告内容】

### (1) 当該株主総会が開催された年月日

平成24年6月28日

### (2) 当該決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金処分の件

##### 期末配当に関する事項

##### イ 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円 総額2,044,200,080円

##### ロ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月29日

#### 第2号議案 取締役18名選任の件

取締役として、堤殷、小畑一雄、吉野廣治、手嶋専市、近藤英次、今村将也、三浪博行、菅原謙二、下井敦美、及川雅晴、藤谷忠、吉村功、山本和夫、市島久夫、飯塚修、住本惠隆、沖斉及び豊田勉を選任する。

#### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、南守之を選任する。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、牛嶋勉を選任する。

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

当期に取締役であった21名に対し、総額85,770,000円の役員賞与を支給する。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決議によることとする。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案	77,289	3,641	387	(注)1	可決(95.05%)
第2号議案				(注)2	
堤 殷	68,786	12,326	205		可決(84.59%)
小畑一雄	71,169	9,943	205		可決(87.52%)
吉野廣治	70,697	10,415	205		可決(86.94%)
手嶋専市	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
近藤英次	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
今村将也	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
三浪博行	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
菅原謙二	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
下井敦美	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
及川雅晴	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
藤谷 忠	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
吉村 功	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
山本和夫	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
市島久夫	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
飯塚 修	70,701	10,411	205		可決(86.94%)
住本憲隆	70,702	10,410	205		可決(86.95%)
沖 斉	70,095	11,016	205		可決(86.20%)
豊田 勉	70,095	11,016	205		可決(86.20%)
第3号議案				(注)2	
南 守之	73,231	7,885	201		可決(90.06%)
第4号議案				(注)2	
牛嶋 勉	74,604	6,512	201		可決(91.74%)
第5号議案	72,464	8,652	201	(注)1	可決(89.11%)

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

以上